

2007年7月30日
NECエレクトロニクス株式会社

2008年3月期 第1四半期決算概要

<目 次>

	頁
2008年3月期 第1四半期連結決算概要	1
2008年3月期 第1四半期財務・業績の概況	2
【定性的情報・財務諸表等】	4
1. 連結経営成績に関する定性的情報	
2. 連結財政状態に関する定性的情報	
3. 連結業績予想に関する定性的情報	
4. その他	
<連結財務諸表>	
比較連結損益計算書	10
比較連結貸借対照表	11
比較連結資本勘定計算書	12
比較連結キャッシュ・フロー計算書	13
セグメント情報	14
設備投資額・研究開発費	16

問合せ先 NECエレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部
 〒211-8668 神奈川県川崎市中原区下沼部1753

<報道関係> 猪熊／斎藤 TEL (044) 435-1676(直通)
 <IR関係> 中西／矢筈／覚知 TEL (044) 435-1664(直通)

2008年3月期 第1四半期連結決算概要

	2007年3月期 第1四半期 (自2006年4月1日 至2006年6月30日)		2008年3月期 第1四半期 (自2007年4月1日 至2007年6月30日)		前年同期比 増(減)	
	金額	率	金額	率	金額	率
売上高	1,652	100.0	1,736	100.0	83	5.0
半導体売上高	1,581		1,650		69	4.4
営業損益	△58	△3.5	△22	△1.3	35	—
税引前損益	△48	△2.9	4	0.3	53	—
当期純損益	△61	△3.7	△13	△0.8	48	—
1株当たり当期純損益	円		円		円	%
基本的	△49.34		△10.74		38.60	—
希薄化後	△49.34		△10.74		38.60	—
設備投資額	402		123		△279	△69.5
減価償却費等	189		177		△13	△6.6
研究開発費	310		293		△16	△5.3
米ドル為替レート(円)	115		119			
ユーロ為替レート(円)	142		160			

	2007年3月31日 現在		2007年6月30日 現在		前期末比 増(減)		2006年6月30日 現在
	金額	率	金額	率	金額	率	
総資産	6,959		6,900		△59	△0.9	7,426
株主資本	2,651		2,687		36	1.4	2,992
従業員数	23,982		24,189		207	0.9	24,118

(注) ①億円未満を四捨五入して表示しております。

②当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業損益は「売上高」から「売上原価」、「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

③1株当たり当期純損益は米財務会計基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて算出しております。

④株主資本の金額は、「米国会計基準」に基づいて表示しております。



2008年3月期 第1四半期財務・業績の概況〔米国会計基準〕

2007年7月30日

上場会社名 NECエレクトロニクス株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6723 URL <http://www.necel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 遠藤 泰三 TEL (044) 435-1664

(百万円未満四捨五入)

1. 2008年3月期第1四半期の連結業績 (2007年4月1日 ~ 2007年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2008年3月期第1四半期	173,573 5.0	△2,227 -	437 -	△1,326 -
2007年3月期第1四半期	165,238 13.1	△5,764 -	△4,822 -	△6,093 -
2007年3月期	692,280	△28,557	△35,375	△41,500

	1株当たり四半期 (当期)純利益	希薄化後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
2008年3月期第1四半期	△10.74	△10.74
2007年3月期第1四半期	△49.34	△49.34
2007年3月期	△336.04	△336.04

(参考)持分法投資損益 2008年3月期第1四半期 △283百万円 2007年3月期第1四半期 一百万円
 2007年3月期 △468百万円

(注)①1株当たり四半期(当期)純利益は米国会計基準第128号「1株当たり利益」に基づいて算出しております。

②当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業利益は「売上高」から「売上原価」、「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年3月期第1四半期	689,951	268,654	38.9	2,175.37
2007年3月期第1四半期	742,602	299,197	40.3	2,422.67
2007年3月期	695,886	265,068	38.1	2,146.32

(注)株主資本の金額は、「米国会計基準」に基づいて表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年3月期第1四半期	1,461	△7,333	△3,597	177,349
2007年3月期第1四半期	7,799	△12,439	△1,251	204,792
2007年3月期	66,731	△78,497	△15,273	185,372

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
2007年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00
2008年3月期 (予想)	—	—	0.00

3. 2008年3月期の連結業績予想(2007年4月1日 ~ 2008年3月31日)

現時点における連結業績予想は、前回(2007年5月14日)公表のとおりであり、変更はありません。

4. その他

- | | |
|---|-----|
| (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) | : 無 |
| (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 | : 無 |
| (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : 無 |

(注)詳細は、9ページ「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、業績見通しと乖離する可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当四半期の経済および事業環境

当四半期の世界経済は、各地域とも拡大方向にはあるものの、昨年度後半からの減速基調が継続し、成長の踊り場の局面となっております。失業率の低下や資源価格の高止まりからインフレ懸念が高まりつつあることや、米国において住宅市場の調整が始まるなど、景気の先行きについての懸念材料も散見されるようになってきております。

このような世界経済の状況を受け、昨年後半以降需要の伸びが減速している半導体市場においても、低成長が続いております。地域別にみると、日本市場については、これまで他の地域に比べ出遅れていたこともあり、その反動で比較的堅調に推移しましたが、これまで市場をけん引していたアジア市場は減速し、欧州や米国においても横這いとなりました。製品分野別にみても、価格下落による薄型テレビ市場の拡大や、新型ゲーム機の普及といったプラス要因はあるものの、市場全体に対するインパクトは大きいとはいえ、全般的にはまだら模様での低成長となりました。

(2) 当四半期の連結業績

(単位 億円)

	前期第1四半期	当期第1四半期	増(減)	
売上高	1,652	1,736	83	5.0%
営業損益	△58	△22	35	-
税引前損益	△48	4	53	-
当期純損益	△61	△13	48	-
米ドル為替レート(円)	115	119	-	-
ユーロ為替レート(円)	142	160	-	-

当四半期の連結売上高は1,736億円と、前年同期と比べ83億円(5.0%)の増加となりました。これは、携帯電話端末向けのLCD(液晶ディスプレイ)ドライバICおよびメモリの売上が大幅に減少したことなどにより、通信機器分野の売上が減少したものの、ゲーム機向け半導体の売上が大幅に増加したことや、パソコン向け等のトランジスタの売上が好調であったことなどにより、民生用電子機器分野やディスクリット・光・マイクロ波の売上が大きく増加したことによるものです。

連結営業損益は22億円の損失で、前年同期と比べ損失が35億円減少いたしました。これは、半導体売上高が増加したことに加え、研究開発費や販売費および一般管理費が前年同期と比べ減少したことなどによるものです。

連結税引前損益は4億円の利益で、前年同期と比べ53億円改善し、黒字転換いたしました。これは、連結営業損益の改善に加え、フォトマスク事業の譲渡等により営業外収益を37億円計上したことなどによるものです。

連結当期純損益は13億円の損失で、前年同期と比べ48億円改善いたしました。

(3) 製品分野別連結売上高実績

製品分野別の外部顧客に対する連結売上高は次のとおりです。

(単位 億円)

	前期第 1 四半期	当期第 1 四半期	増(減)	
通信機器分野	285	207	△78	△27.5%
コンピュータおよび周辺機器分野	303	295	△7	△2.4%
民生用電子機器分野	234	330	96	41.0%
自動車および産業機器分野	263	274	11	4.2%
多目的・多用途 I C	209	226	17	8.2%
ディスクリート・光・マイクロ波	287	317	30	10.6%
半 導 体 計	1,581	1,650	69	4.4%
そ の 他	71	86	14	19.9%
合 計	1,652	1,736	83	5.0%

◆ 通信機器分野 売上高 207億円 (前年同期比27.5%減)

通信機器分野の当四半期の売上高は、前年同期と比べ78億円(27.5%)減少し、207億円となりました。

当分野には、ルータ、携帯電話基地局などのブロードバンド・ネットワーク機器向け半導体や携帯電話端末向け半導体が含まれます。

当四半期は、携帯電話端末向け半導体の売上が前年同期と比べ減少しました。これは、当社が注力する高精細 TFT-LCD (薄膜トランジスタ方式液晶ディスプレイ) 向けドライバ I C において、当社主要顧客の生産調整が続いていることにより、LCD ドライバ I C の売上が大幅に減少したことや、携帯電話端末向けメモリの売上也大幅に減少したことなどによるものです。

◆ コンピュータおよび周辺機器分野 売上高 295億円 (前年同期比2.4%減)

コンピュータおよび周辺機器分野の当四半期の売上高は、前年同期と比べ7億円(2.4%)減少し、295億円となりました。

当分野には、サーバおよびワークステーション向け半導体やパソコンおよびパソコン周辺機器向け半導体が含まれます。

当四半期は、液晶テレビやパソコン用モニタ向け LCD ドライバ I C の売上が、需要の拡大により前年同期と比べ増加したものの、プリンタ向け半導体の売上が減少したことなどにより、分野全体としては若干の減収となりました。

◆ 民生用電子機器分野 売上高 330億円 (前年同期比41.0%増)

民生用電子機器分野の当四半期の売上高は、前年同期と比べ96億円(41.0%)増加し、330億円となりました。

当分野には、家電製品向け半導体やゲーム機向け半導体が含まれます。

当四半期は、デジタルカメラ向け半導体の売上が前年同期と比べ減少したものの、ゲーム機向け半導体の売上が前年同期と比べ大幅に増加したことなどにより、分野全体としては大幅な増収となりました。

◆ 自動車および産業機器分野 売上高 274 億円 (前年同期比 4.2%増)

自動車および産業機器分野の当四半期の売上高は、前年同期と比べ 11 億円 (4.2%) 増加し、274 億円となりました。

当分野には、自動車向け半導体、FA (ファクトリー・オートメーション) 機器などの産業機器向け半導体が含まれます。

当四半期は、自動車の電子化の進展により自動車に搭載される半導体の数量が増加したことなどにより、自動車向け半導体の売上が前年同期と比べ増加しました。

◆ 多目的・多用途 IC 売上高 226 億円 (前年同期比 8.2%増)

多目的・多用途 IC の当四半期の売上高は、前年同期と比べ 17 億円 (8.2%) 増加し、226 億円となりました。

当分野には汎用マイクロコントローラ、ゲートアレイ、多用途の SRAM などが含まれます。

当四半期は、「オール・フラッシュ・マイコン」の製品ラインナップ拡大等により、汎用マイクロコントローラの売上が前年同期と比べ増加しました。

◆ ディスクリート・光・マイクロ波 売上高 317 億円 (前年同期比 10.6%増)

ディスクリート・光・マイクロ波の当四半期の売上高は、前年同期と比べ 30 億円 (10.6%) 増加し、317 億円となりました。

当分野には、ダイオード、トランジスタなどのディスクリート半導体、光通信や DVD 向け光半導体、携帯電話端末などに使用されるマイクロ波半導体が含まれます。

当四半期は、ディスクリート半導体の売上がパソコン向け製品の好調により前年同期と比べ増加したことに加え、化合物半導体の売上也前年同期と比べ増加しました。

◆ その他 売上高 86 億円 (前年同期比 19.9%増)

その他の当四半期の売上高は、前年同期と比べ 14 億円 (19.9%) 増加し、86 億円となりました。

当分野には、当社の販売子会社が行っている LCD パネルの再販など、半導体以外の製品の販売事業が含まれます。

同事業は、当社グループの主力事業ではありません。

(4) 所在地別連結売上高実績

当社あるいは当社の子会社の所在地別に分類した外部顧客への連結売上高は次のとおりです。

(単位 億円)

		前期第 1 四半期	当期第 1 四半期	増(減)	
日	本	860	932	72	8.4%
米	国	188	152	△36	△19.0%
欧	州	202	227	25	12.1%
ア	ジ	403	425	23	5.6%
ア	ア				
合	計	1,652	1,736	83	5.0%

◆ 日本 売上高 932億円 (前年同期比8.4%増)

日本では、携帯電話端末向けLCDドライバICや、プリンタ向け半導体などの売上が減少したものの、ゲーム機向け半導体の売上が大幅に増加したことなどにより、当四半期の売上高は、前年同期と比べ72億円(8.4%)増加し、932億円となりました。

◆ 米国 売上高 152億円 (前年同期比19.0%減)

米国では、携帯電話端末向けメモリや、ゲーム機向け半導体の売上が減少したことなどにより、当四半期の売上高は、前年同期と比べ36億円(19.0%)減少し、152億円となりました。

◆ 欧州 売上高 227億円 (前年同期比12.1%増)

欧州では、自動車向け半導体の売上が増加したことなどにより、当四半期の売上高は、前年同期と比べ25億円(12.1%)増加し、227億円となりました。

◆ アジア 売上高 425億円 (前年同期比5.6%増)

アジアでは、液晶テレビやパソコン用モニタ向けLCDドライバICや、ディスクリット半導体の売上が増加したことなどにより、当四半期の売上高は、前年同期と比べ23億円(5.6%)増加し、425億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 総資産および株主資本

(連結財政状態)		(単位 億円)	
	2007年3月末	2007年6月末	増(減)
総資産	6,959	6,900	△59
株主資本	2,651	2,687	36
株主資本比率(%)	38.1	38.9	0.8
1株当たり株主資本(円)	2,146	2,175	29
有利子負債	1,360	1,337	△23

当四半期末の総資産残高は、6,900億円で、前期末と比べ59億円の減少となりました。これは、主に前期において購入した資材の支払により、現金および現金同等物が80億円減少したことなどによるものです。

株主資本は、2,687億円で、前期末と比べ36億円の増加となりました。これは、連結当期純損失を13億円計上したものの、外貨換算調整額を35億円計上したことなどによるものです。

株主資本比率は、株主資本の増加により前期末と比べ0.8ポイント改善しました。

有利子負債は、借入金の返済などにより、前期末と比べ23億円減少し、1,337億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(連結キャッシュ・フローの状況)		(単位 億円)	
	前期第1四半期	当期第1四半期	増(減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	78	15	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124	△73	51
フリー・キャッシュ・フロー	△46	△59	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13	△36	△23
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	△1	14	16
現金および現金同等物純増加(減少)額	△60	△80	△20
現金および現金同等物期首残高	2,111	1,854	△257
現金および現金同等物期末残高	2,048	1,773	△274

当四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、連結当期純損益の損失計上や買掛金の減少などがあったものの、減価償却費を177億円計上したことなどにより、15億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、フォトマスク事業の譲渡による収入があったものの、有形固定資産の購入による支払が144億円あったことなどにより、73億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは59億円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により 36 億円の支出となりました。

以上に為替相場の変動による影響額を考慮した、現金および現金同等物純増加(減少)額は 80 億円の減少となり、現金および現金同等物期末残高は 1,773 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における連結業績予想は、前回(2007年5月14日)公表のとおりであり、変更はありません。

(参考) 2007 年 5 月 14 日公表数値

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	335,000	△2.3	△5,000	—	△12,000	—	△15,000	—	△121.46
通期	690,000	△0.3	0	—	△10,000	—	△15,000	—	△121.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無

該当事項はありません。

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	2007年3月期 第1四半期 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 6月30日)		2008年3月期 第1四半期 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 6月30日)		前年同期比 増(減)	2007年3月期 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	
		対売上 高比率		対売上 高比率			対売上 高比率
売 上 高	165,238	100.0	173,573	100.0	8,335	692,280	100.0
売 上 原 価	118,931	72.0	125,927	72.5	6,996	502,086	72.5
研 究 開 発 費	30,978	18.7	29,344	16.9	△ 1,634	131,751	19.0
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	21,093	12.8	20,529	11.9	△ 564	87,000	12.6
営 業 損 益	△ 5,764	△ 3.5	△ 2,227	△ 1.3	3,537	△ 28,557	△ 4.1
営 業 外 収 益	4,747	2.9	3,667	2.1	△ 1,080	10,913	1.6
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	494		495		1	1,929	
雑 収 益	4,253		3,172		△ 1,081	8,984	
営 業 外 費 用	3,805	2.3	1,003	0.5	△ 2,802	17,731	2.6
支 払 利 息	212		228		16	698	
雑 損 失	3,593		775		△ 2,818	17,033	
税 引 前 損 益	△ 4,822	△ 2.9	437	0.3	5,259	△ 35,375	△ 5.1
法 人 税 等	1,238	0.8	1,579	0.9	341	5,105	0.7
少 数 株 主 損 益 (控 除)	33	0.0	△ 99	△ 0.1	△ 132	552	0.1
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	—	—	△ 283	△ 0.1	△ 283	△ 468	△ 0.1
当 期 純 損 益	△ 6,093	△ 3.7	△ 1,326	△ 0.8	4,767	△ 41,500	△ 6.0

(注) 当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業損益は「売上高」から「売上原価」、「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 科目	2007年3月末	2007年6月末	増(減)	2006年6月末
(資産の部)				
流動資産	381,614	380,345	△ 1,269	409,509
現金および現金同等物	185,372	177,349	△ 8,023	204,792
受取手形および売掛金	99,543	104,167	4,624	106,519
たな卸資産	82,573	83,410	837	76,149
その他の流動資産	14,126	15,419	1,293	22,049
固定資産	314,272	309,606	△ 4,666	333,093
投資等	7,154	8,026	872	9,825
有形固定資産	292,823	287,929	△ 4,894	309,530
その他の資産	14,295	13,651	△ 644	13,738
資産合計	695,886	689,951	△ 5,935	742,602
(負債・資本の部)				
流動負債	222,960	214,039	△ 8,921	222,022
短期借入金	20,603	19,005	△ 1,598	13,982
支払手形および買掛金	132,467	127,303	△ 5,164	137,519
その他の流動負債	69,890	67,731	△ 2,159	70,521
固定負債	203,023	202,514	△ 509	217,243
社債および長期借入金	115,427	114,739	△ 688	132,617
未払退職および年金費用	71,535	70,424	△ 1,111	70,618
その他の固定負債	16,061	17,351	1,290	14,008
少数株主持分	4,835	4,744	△ 91	4,140
資本	265,068	268,654	3,586	299,197
資本金	85,955	85,955	—	85,955
資本剰余金	281,039	281,048	9	281,014
利益剰余金	△ 98,901	△ 100,227	△ 1,326	△ 63,494
その他の包括損益累計額	△ 3,017	1,887	4,904	△ 4,271
自己株式	△ 8	△ 9	△ 1	△ 7
負債、少数株主持分および 資本合計	695,886	689,951	△ 5,935	742,602
有利子負債残高	136,030	133,744	△ 2,286	146,599
株主資本比率	38.1%	38.9%	0.8%	40.3%
D/E レシオ	0.51倍	0.50倍	△ 0.01倍	0.49倍

【その他の包括損益累計額内訳】

・外貨換算調整額	10,502	14,039	3,537	7,050
・最小年金負債調整額	—	—	—	△ 14,624
・年金負債調整額	△ 15,937	△ 15,230	707	—
・有価証券未実現損益	2,418	3,078	660	3,299
・デリバティブ未実現損益	—	—	—	4

比較連結資本勘定計算書

2007年3月期第1四半期 (2006年4月1日 ~ 2006年6月30日)

(単位 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合計
期首残高	85,955	281,014	△ 57,369	△ 1,342	△ 7	308,251
包括損益						
当期純損益			△ 6,093			△ 6,093
その他の包括損益 (税効果調整後)						
外貨換算調整額				△ 663		△ 663
最小年金負債調整額				173		173
有価証券未実現損益				△ 2,455		△ 2,455
デリバティブ未実現損益				16		16
包括損益 合計						△ 9,022
海外子会社の決算期変更による影響額			△ 32			△ 32
期末残高	85,955	281,014	△ 63,494	△ 4,271	△ 7	299,197

2008年3月期第1四半期 (2007年4月1日 ~ 2007年6月30日)

(単位 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合計
期首残高	85,955	281,039	△ 98,901	△ 3,017	△ 8	265,068
ストックオプションに係る報酬費用		9				9
包括損益						
当期純損益			△ 1,326			△ 1,326
その他の包括損益 (税効果調整後)						
外貨換算調整額				3,537		3,537
年金負債調整額				707		707
有価証券未実現損益				660		660
包括損益 合計						3,578
自己株式の取得 (取得原価)					△ 1	△ 1
期末残高	85,955	281,048	△ 100,227	1,887	△ 9	268,654

2007年3月期 (2006年4月1日 ~ 2007年3月31日)

(単位 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合計
期首残高	85,955	281,014	△ 57,369	△ 1,342	△ 7	308,251
ストックオプションに係る報酬費用		25				25
包括損益						
当期純損益			△ 41,500			△ 41,500
その他の包括損益 (税効果調整後)						
外貨換算調整額				2,789		2,789
最小年金負債調整額				△ 878		△ 878
有価証券未実現損益				△ 3,336		△ 3,336
デリバティブ未実現損益				12		12
包括損益 合計						△ 42,913
基準書第158号の適用による調整 (税効果調整後)				△ 262		△ 262
海外子会社の決算期変更による影響額			△ 32			△ 32
自己株式の取得 (取得原価)					△ 1	△ 1
期末残高	85,955	281,039	△ 98,901	△ 3,017	△ 8	265,068

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 項 目	2007年3月期 第1四半期 (自2006年4月1日 至2006年6月30日)	2008年3月期 第1四半期 (自2007年4月1日 至2007年6月30日)	前年同期比 増(減)	2007年3月期 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純損益	△ 6,093	△ 1,326	4,767	△ 41,500
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整				
減価償却費等	18,947	17,692	△ 1,255	82,960
受取手形および売掛金の(増加)減少額	7,336	△ 1,337	△ 8,673	15,985
たな卸資産の(増加)減少額	△ 3,764	73	3,837	△ 9,333
支払手形および買掛金の増加(減少)額	1,934	△ 6,859	△ 8,793	16,171
その他	△ 10,561	△ 6,782	3,779	2,448
計	7,799	1,461	△ 6,338	66,731
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産売却額	16,220	782	△ 15,438	39,803
有形固定資産購入額	△ 28,523	△ 14,406	14,117	△ 121,126
有価証券売却額	—	—	—	3,660
貸付金の(増加)減少額	227	1	△ 226	511
その他	△ 363	6,290	6,653	△ 1,345
計	△ 12,439	△ 7,333	5,106	△ 78,497
フリー・キャッシュ・フロー(I + II)	△ 4,640	△ 5,872	△ 1,232	△ 11,766
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債および借入金の増加(減少)額	△ 1,251	△ 2,918	△ 1,667	△ 13,074
その他	—	△ 679	△ 679	△ 2,199
計	△ 1,251	△ 3,597	△ 2,346	△ 15,273
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	△ 133	1,446	1,579	1,595
現金および現金同等物純増加(減少)額	△ 6,024	△ 8,023	△ 1,999	△ 25,444
海外子会社の決算期変更による現金および現金同等物の減少	△ 244	—	244	△ 244
現金および現金同等物期首残高	211,060	185,372	△ 25,688	211,060
現金および現金同等物期末残高	204,792	177,349	△ 27,443	185,372

セグメント情報

(1) 製品分野別売上高

(単位 百万円)

	2007年3月期 第1四半期 (自2006年4月1日 至2006年6月30日)		2008年3月期 第1四半期 (自2007年4月1日 至2007年6月30日)			前年同期比 増(減)	2007年3月期 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)	
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)			構成比 (%)
通信機器分野	28,533	17.3	20,691	11.9	△27.5	△7,842	99,641	14.4
コンピュータおよび周辺機器分野	30,255	18.3	29,534	17.0	△2.4	△721	123,714	17.9
民生用電子機器分野	23,434	14.2	33,048	19.0	41.0	9,614	120,757	17.4
自動車および産業機器分野	26,315	15.9	27,428	15.8	4.2	1,113	106,097	15.3
多目的・多用途IC	20,876	12.6	22,579	13.0	8.2	1,703	88,961	12.9
ディスクリット・光・マイクロ波	28,664	17.4	31,710	18.4	10.6	3,046	120,563	17.4
半導体計	158,077	95.7	164,990	95.1	4.4	6,913	659,733	95.3
その他	7,161	4.3	8,583	4.9	19.9	1,422	32,547	4.7
合計	165,238	100.0	173,573	100.0	5.0	8,335	692,280	100.0

<参考> プラットフォーム別売上高

当社は、製品分野別売上高に加えて、事業特性の類似するプラットフォーム別の売上高も開示しております。

(単位 百万円)

	2007年3月期 第1四半期 (自2006年4月1日 至2006年6月30日)		2008年3月期 第1四半期 (自2007年4月1日 至2007年6月30日)			前年同期比 増(減)	2007年3月期 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)	
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)			構成比 (%)
S o Cプラットフォーム	58,963	35.7	63,630	36.7	7.9	4,667	259,249	37.5
M C Uプラットフォーム	40,799	24.7	44,354	25.6	8.7	3,555	168,421	24.3
個別半導体	58,315	35.3	57,006	32.8	△2.2	△1,309	232,063	33.5
半導体計	158,077	95.7	164,990	95.1	4.4	6,913	659,733	95.3
その他	7,161	4.3	8,583	4.9	19.9	1,422	32,547	4.7
合計	165,238	100.0	173,573	100.0	5.0	8,335	692,280	100.0

(注)

S o C (システム・オン・チップ) プラットフォーム: A S I C (特定用途向け集積回路)、A S S P (特定用途向け標準品)、メモリ
M C U (マイクロコンピュータ) プラットフォーム: マイクロコントローラ、カーオーディオコントローラ
個別半導体: 表示ドライバ、アナログIC、ディスクリット半導体、化合物半導体

(2) 所在地別売上高

(単位 百万円)

	2007年3月期 第1四半期 (自2006年4月1日 至2006年6月30日)		2008年3月期 第1四半期 (自2007年4月1日 至2007年6月30日)			2007年3月期 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)	
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)		構成比 (%)
日 本	85,998	52.1	93,193	53.7	8.4	377,298	54.5
米 国	18,750	11.3	15,188	8.7	△ 19.0	67,458	9.8
欧 州	20,230	12.2	22,682	13.1	12.1	88,908	12.8
ア ジ ア	40,260	24.4	42,510	24.5	5.6	158,616	22.9
合 計	165,238	100.0	173,573	100.0	5.0	692,280	100.0

(3) 所在地別営業損益

(単位 百万円)

	2007年3月期 第1四半期 (自2006年4月1日 至2006年6月30日)		2008年3月期 第1四半期 (自2007年4月1日 至2007年6月30日)			2007年3月期 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)	
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年同期比 増(減) (百万円)		構成比 (%)
日 本	△ 9,510	—	△ 4,466	—	5,044	△ 38,877	—
米 国	997	—	△ 235	—	△ 1,232	△ 1,006	—
欧 州	381	—	198	—	△ 183	100	—
ア ジ ア	2,368	—	2,276	—	△ 92	11,226	—
合 計	△ 5,764	—	△ 2,227	—	3,537	△ 28,557	—

設備投資額・研究開発費

(単位 百万円)

	2007年3月期 第1四半期 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 6月30日)	2008年3月期 第1四半期 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 6月30日)	前年同期比 増(減)	2007年3月期 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)
設備投資額	40,190	12,268	△ 27,922	105,865
減価償却費等	18,947	17,692	△ 1,255	82,960
研究開発費	30,978	29,344	△ 1,634	131,751

(注) 設備投資額は、有形固定資産(ソフトウェアを除く)取得額を表示しております。

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されている当社および連結子会社（以下NECエレクトロニクスと総称します。）の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、(1) NECエレクトロニクスの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、(2) 市場におけるNECエレクトロニクスの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECエレクトロニクスが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、(4) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。
